

3 委託料積算例

(1) 委託料の積算における課題

行政からNPOへの委託事業数は、年々増加する傾向にありますが、事業を受託するNPO側からは、事業に必要な経費がすべて積算されていない、人件費が企業に委託する場合と比較して低く設定されているのではないか、などの指摘もあります。

また、行政側も予算や予定価格を積算する際に、NPOの人件費の単価設定や諸経費率などの基準がないため、どのように積算すればよいか、などの意見があります。

一方、NPOの活動は、常勤や非常勤スタッフ、会員、ボランティアなど多様な人材に支えられており、諸経費の基礎となる事務局の運営形態も団体により様々なケースがあります。

委託料積算の課題

- NPOの人件費が事業の内容に見合った適正な人件費単価で積算されていない。
- 事業を実施するために必要な経費が積算されていない。
(企画立案や打合せの経費、事務的作業を行う事務局人件費、諸経費など)
- NPOに委託する際の諸経費率をどの率にするかわからない。 など

(2) 委託料積算例

ここでは、(1)にあげた課題を踏まえ、NPOと行政の双方にメリットのある協働を進めるため、行政側が、予算や予定価格を積算する際の一つの考え方を積算例として示すこととします。

ア 基本的な考え方

- ① 人件費は事業の内容に見合った適正な人件費単価で積算する。
 - ・ 専門性を必要とする事業については、企業等との公平性を考慮しながら、事業の内容に見合った適正な人件費単価で積算することが必要。
 - ・ ただし、団体の多様性や、個々の団体の運営実態を考慮し、特に予定価格を積算する際は、団体からの参考見積も活用する。
 - ・ NPOだからといって、発注者側の都合で、最初からボランティアスタッフを活用する名目で安易に予算を減額して見積もることのないようにすること。
- ② 事業を実施するために必要な経費はすべて積算することが必要。
 - ・ 行政が直営から委託事業に切り替えた場合、業務として当然必要な事業の企画・打合せ、募集、報告書作成等に要する事務局スタッフの人件費など、業務に必要な経費は漏れのないようすべて積算する。
- ③ 間接費の積算も忘れずに。
 - ・ 間接費としての諸経費の内訳となる管理部門の事務局人件費や事務局の水道光熱費、租税公課、賃借料などの経費は、団体を継続的に運営していくためには当然必要な経費であることから、NPOにおいても積算しておく必要がある。
 - ・ ただし、諸経費率については、利益を分配しないというNPOの非営利性や団体運営方法の多様性を考慮し、単純に企業と同程度にすることではなく、予定価格積算の際などは、団体からの参考見積も活用する。
- ④ 参考見積を依頼する場合は、依頼する目的物の仕様書を十分説明し理解を得ること。

イ 委託料積算例

過去のNPOとの契約事例や他県の積算例、土木事業に係る設計業務等積算基準などから、予算積算や予定価格積算の参考となる人件費等に適用する単価例を示すと以下のとおりになります。

【留意点】

- この単価例は、あくまで1事例であり、行政が予算積算や予定価格を積算する際は、委託事業の業務内容や個々の団体の運営実態を考慮し、参考見積なども活用して積算する必要があります。

NPOの皆さんへ

- NPOは、この単価例が示されているのだから、すべての場合においてこの単価が使えるということではなく、受注には当然、競争原理も働くのですから、自身の団体の運営実態を踏まえた上で、必要な経費を適切に見積もることが大切です。

委託料積算の際の適用単価例(予算積算、予定価格積算)

項目	業務内容	内 訳	適用する単価例	備 考	
直接 人件 費	研修、講座、イベント、調査などの実施に係る委託者との打合せ・協議、企画立案、募集、運営等の業務	事務局スタッフ	国土交通省業務委託等技術者単価(※注1)、参考見積もり など	技術員	
		コーディネーター		技師(B)	高度な企画力を要求される場合
	研修、講座、イベント、調査などの運営等で高度な専門性を必要とする業務	コーディネーター		技師(B)	
		ファシリテーター		技師(C)	
直接 経費	研修、講座、イベント、調査などの募集・運営等の補助者作業者的業務	補助スタッフ	新潟県土木工事設計(公表)単価表(労務単価)(※注2)、参考見積もり など	普通作業員又は軽作業員 特別のスキルを必要としない責任が限定された業務	
	謝金	外部講師、パネラー等謝金	所要額(個別協議額等)		
		外部講師、パネラー等交通費	所要額等		
		NPOスタッフの交通費	所要額等		
		補助スタッフ等の交通費	所要額等		
		ボランティアスタッフ交通費	所要額等	支給する場合	
		食糧費	外部講師、パネラー等茶菓代	所要額等	
		賃借料	会場借上、機材等借上料	所要額等	
		通信費	郵便、電話代 等	所要額	
	印刷製本費	募集チラシ、資料、報告書等印刷経費	所要額		
消耗品費		事業に要する消耗品等経費	所要額		
間接費	諸経費		直接人件費*諸経費率	※注3	
消費税相当額			(直接費+間接費)*消費税率		
合 計			直接費+間接費+消費税相当額		

注 1: 国土交通省業務委託等技術者単価

国土交通省ホームページで公開。 URL: <http://www.mlit.go.jp/>

2: 新潟県土木工事設計(公表)単価表(労務単価)

新潟県土木部技術管理課ホームページで公開。 URL: <http://www.pref.niigata.lg.jp/gijutsu/>

3: 諸経費率は土木工事設計業務等積算基準等が参考となるが、予定価格積算等の際は個々の団体の参考見積も参考とする。

ウ 今後の課題

NPO については、非営利＝無償などとの行政側の誤解や、団体運営形態の多様性、契約事例がまだ少ないなど、企業と一律の積算基準を適用していくことには困難があります。

NPO との協働事業についても、合理的かつ適切な積算ができるよう、事例を積み重ね、今後も積算の方法を検討していくことが必要です。